

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成22年4月1日至 平成22年6月30日	自平成23年4月1日至 平成23年6月30日	自平成22年4月1日至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	8,419	9,428	34,847
経常利益 (百万円)	301	450	1,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	108	210	1,245
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	88	356	857
純資産額 (百万円)	21,884	22,954	22,696
総資産額 (百万円)	55,408	56,398	56,136
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.42	4.69	27.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.41	4.66	27.50
自己資本比率 (%)	38.8	39.7	39.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第78期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

また、第78期、第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、3月に発生した東日本大震災の影響による経済の混乱に加え、世界的にも欧米の財政問題、株式相場の低迷、円高の進行等、経営環境は不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおいては、年度初めこそ東日本大震災の影響による需要減退も一部で見られましたが、需要は基本的に堅調に推移しており、円高が進行する状況ながら海外売上上の割合も増加しています。また、継続的なコスト削減に取り組みつつも、リーマンショックによる業績悪化で抑制していた待遇の改善を行うとともに、新規需要の開拓・将来を見据えた新規事業の育成やこれらへの先行投資にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,428百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益636百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益450百万円（前年同期比49.6%増）、四半期純利益210百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機能性顔料)

一部で東日本大震災の影響はありましたが、需要は底堅く推移し、売上高は前年同期比3.5%増の3,571百万円、セグメント利益は前年同期比5.8%増の979百万円となりました。

#### (電子素材)

リチウムイオン電池正極材料の自動車向けの拡販が進み、その他の電子部品材料の需要は堅調だったこと等により、電子素材事業全体の売上高は前年同期比9.2%増の4,027百万円となりましたが、一部での東日本大震災の影響、新規事業の育成及びそれらの投資等の費用の拡大によりセグメント損失11百万円（前年同期はセグメント利益197百万円）となりました。

#### (エンジニアリング)

弱いながらも民間設備投資の回復傾向が見られ、売上高は前年同期比43.4%増の1,836百万円、セグメント利益63百万円（前年同期はセグメント損失86百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて261百万円増加の56,398百万円となりました。この主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加805百万円、有形固定資産の減少1,250百万円、関係会社株式の増加2,024百万円等です。負債は、前連結会計年度末から大きな変化はなく、33,444百万円となりました。この主な変動要因は、借入金の増加1,064百万円、設備関係の未払金の減少1,120百万円等によるものです。純資産は前連結会計年度末比258百万円増の22,954百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成23年8月11 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ  
り発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	48,391	-	5,562	-	15,552

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,362,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,528,000	44,528	同上
単元未満株式	普通株式 501,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,528	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,362,000	-	3,362,000	6.95
計	-	3,362,000	-	3,362,000	6.95

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,994	4,791
受取手形及び売掛金	7,428	8,233
完成工事未収入金	1,410	1,266
商品及び製品	3,268	3,024
仕掛品	1,955	1,997
未成工事支出金	235	211
原材料及び貯蔵品	1,880	1,952
その他	1,933	1,795
貸倒引当金	45	47
流動資産合計	23,062	23,225
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,072	5,745
機械装置及び運搬具（純額）	8,410	7,831
土地	6,525	6,526
建設仮勘定	3,761	3,436
その他（純額）	589	569
有形固定資産合計	25,359	24,109
<b>無形固定資産</b>		
のれん	161	155
その他	340	324
無形固定資産合計	502	479
<b>投資その他の資産</b>		
その他	7,344	8,696
貸倒引当金	133	112
投資その他の資産合計	7,211	8,584
<b>固定資産合計</b>	33,073	33,172
<b>資産合計</b>	56,136	56,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,374	5,515
短期借入金	9,805	9,905
1年内返済予定の長期借入金	3,422	4,977
未払法人税等	200	155
引当金	344	221
その他	3,419	2,361
流動負債合計	22,567	23,135
固定負債		
長期借入金	8,049	7,459
退職給付引当金	2,211	2,245
引当金	260	267
その他	351	335
固定負債合計	10,873	10,308
負債合計	33,440	33,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	3,425	3,546
自己株式	1,523	1,526
株主資本合計	23,017	23,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	242
為替換算調整勘定	658	479
その他の包括利益累計額合計	856	721
新株予約権	12	12
少数株主持分	523	527
純資産合計	22,696	22,954
負債純資産合計	56,136	56,398

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	8,419	9,428
売上原価	6,680	7,673
売上総利益	1,738	1,755
販売費及び一般管理費		
従業員給料	263	274
その他	774	844
販売費及び一般管理費合計	1,038	1,118
営業利益	700	636
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	7	9
有価廃棄物収入	31	-
その他	49	75
営業外収益合計	100	100
営業外費用		
支払利息	85	73
持分法による投資損失	90	108
為替差損	287	79
その他	36	23
営業外費用合計	499	285
経常利益	301	450
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	21	7
投資有価証券評価損	3	-
環境対策引当金繰入額	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
その他	0	0
特別損失合計	91	7
税金等調整前四半期純利益	210	442
法人税、住民税及び事業税	75	140
法人税等調整額	24	86
法人税等合計	99	227
少数株主損益調整前四半期純利益	110	215
少数株主利益	1	4
四半期純利益	108	210

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	44
為替換算調整勘定	112	73
持分法適用会社に対する持分相当額	22	112
その他の包括利益合計	21	141
四半期包括利益	88	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	346
少数株主に係る四半期包括利益	4	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)T&Tイノベーションズを新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	3,450	3,688	1,280	8,419	-	8,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,450	3,688	1,280	8,419		8,419
セグメント利益 又は損失( )	925	197	86	1,036	336	700

(注)1 セグメント利益の調整額 336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	3,567	4,027	1,833	9,428	-	9,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	2	6	6	-
計	3,571	4,027	1,836	9,435	6	9,428
セグメント利益 又は損失( )	979	11	63	1,031	395	636

(注)1 セグメント利益の調整額 395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円42銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	108	210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	108	210
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,044	45,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円41銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	249	264
(うち新株予約権)	(249)	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有していなかったため算定しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係 偶発債務「重要な訴訟事件」)」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 築地 新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。